

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		人事課
	07	02	01	01	01	

政策
最適な組織体制と定員管理

政策の内容

事務事業の見直しを行い、業務量に見合った簡素で効率的な組織体制を維持するとともに、新たな行政需要に対応するための最適な組織体制の整備や定員管理を実施します。
組織体制や定員管理が常に最適なものであるか検証し、必要に応じて見直しを行います。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
—	—						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・2025年度から2029年度までの5か年を計画期間とする、新たな定員管理計画を策定した。
- ・生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が懸念されることから、必要な人材の確保が課題となる。
- ・児童生徒数の減少に伴い、計画的な教職員の採用を行う必要がある。
- ・定年年齢の引き上げに伴い、職員構成の大幅な変化が予想される。
- ・働き方改革やITの活用など、社会情勢の変化に対応した業務遂行方法の変革に伴う定員の管理が必要となる。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	73,561				
決算	69,747				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	17.0				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
人事管理運営経費	1 組織体制の検証 業務量に見合った簡素で効率的な組織体制を維持するとともに、新たな行政需要に対応できるよう、各部局のヒアリングを基にした組織体制の検証及び見直しを行う。	8,918
	2 職員の任用、定員管理の実施 新たに策定した定員管理計画を基に、必要な組織へ必要な人員を配置していく。	8,223
人事管理デジタル運営経費	1 勤怠管理 オンラインタイムレコーダー及び勤務時間管理システムにより、職員の勤怠管理を可視化し、職場環境の向上を図る。	64,643
	2 人事給与システム改修業務 法令改正に対応することにより職員の事務負担軽減を図る	61,524

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
組織体制の検証・見直し	各部局のヒアリング等により組織体制の検証や見直しを行う。	新たな行政需要に対応できる組織体制を整備した上で、必要な人員を配置していく必要がある。	目標値	-	実施	実施	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
職員定数(職員)(人)	各年度の4月1日現在の職員定数(浜松市職員定数条例に基づく常時勤務する一般職の職員(全部局))のうち教職員を除いたもの	必要な人員を配置することにより、市民サービスの低下を招くことなく業務が適正に遂行される。	目標値	-	5,147	5,203	5,188	5,243	5,271
			実績値	5,154	5,147				
			達成率	-	100%				
職員定数(教職員)(人)	各年度の4月1日現在の職員定数(浜松市職員定数条例に基づく常時勤務する一般職の職員(全部局))のうち旧県費負担相当教職員	必要な人員を配置することにより、学校教育の質の低下を招くことなく教育活動が適正に遂行される。	目標値	-	4,094	4,022	3,972	3,906	3,823
			実績値	4,080	4,094				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
職員定数(人)	○	各年度の4月1日現在の職員定数(浜松市職員定数条例に基づく常時勤務する一般職の職員(全部局))	実績値	9,234	9,241					9,094 (2029 年度)
			達成率	-	100%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

職員全体の資質向上が図られ、市民満足度の高い効率的かつ効果的な行政運営が行われている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
人事管理運営経費	・行政需要に対応するための最適な組織を整備するとともに、必要な人員を配置した。 ・2025年度から2029年度までの新たな定員適正化計画に基づき、人的資源の効果的な再配分による適正な定数管理を実施した。	・組織体制の検証を実施し、業務量に見合った人員を配置していく。
人事管理デジタル運営経費	・法改正により令和8年4月1日に創設された「子ども・子育て支援金」について、職員から徴収する掛金及び負担金の計算をシステム化し、正確な給与計算と担当職員の負担軽減を実現した。	・勤怠管理、システム改修により職場環境の向上を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・行政需要に対応できる組織体制を整備した。 ・教職員を除く職員定数は、既存業務の見直し等(40人減)や行政区再編に伴う業務見直し(12人減)により減員する一方で、法改正・法基準充足(5人増)や防災・減災(7人増)、DX構築にかかる業務(2人増)、新たな行政需要・臨時的業務への対応(26人増)、コミュニティ担当職員の配置(4人増)、定年引上げ対応(1人増)により増員し、全体で7人減とした。 ・教職員定数は、児童・生徒数の減少等に伴う減(43人減)と発達支援学級の増加等に伴う増(57人増)により、全体で14人増とした。 ・懸念される生産年齢人口の減少に伴う労働力不足に対応するために、人材確保のための新たな採用制度の導入に向け検討する。 ・定年年齢の引き上げに伴う役職定年職員のマネジメント能力の活用やITの活用など、業務遂行方法の変革に合わせ、各部局のヒアリングなどを実施する中で、最適な組織体制、定員管理を実施していく。
